

平成15事業年度 一般勘定 財産目録

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		19,403,841	(流動負債)		8,710,000
未収利息	有価証券運用利息	19,403,841	未払金	職員給与	7,500,000
			未払法人税等		1,210,000
(固定資産)		10,597,654,154	(特別法上の引当金等)		10,700,000,000
有形固定資産		7,206,753	当初拠出金		
建物	事務所内パーティション	2,387,607	当初拠出金資産見返	122行・庫	10,700,000,000
器具備品	サーバ、北機、金庫等	4,819,146			
無形固定資産		346,500			
電話加入権		346,500			
投資その他の資産		10,590,100,901			
当初拠出金資産	普通預金(478,448,351)、 有価証券(10,103,596,938)	10,582,045,289			
敷金	東京建物に差入れ	8,055,612			
資産合計		10,617,057,995	負債合計		10,708,710,000
			正味財産		-91,652,005

平成15事業年度 一般勘定 貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	19,403,841	(流動負債)	8,710,000
未収利息	19,403,841	未払金	7,500,000
		未払法人税等	1,210,000
(固定資産)	10,597,654,154	(特別法上の引当金等)	10,700,000,000
有形固定資産	7,206,753	当初拠出金	
建物	2,387,607	当初拠出金資産見返	10,700,000,000
器具備品	4,819,146		
無形固定資産	346,500	(剰余金)	-91,652,005
電話加入権	346,500	繰越欠損金(-)	-65,086,549
		当期損失金(-)	-26,565,456
投資その他の資産	10,590,100,901		
当初拠出金資産	10,582,045,289		
敷金	8,055,612		
資産合計	10,617,057,995	負債・剰余金合計	10,617,057,995

平成15事業年度 一般勘定 損益計算書

自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
一般管理費	68,236,330	受取手数料	
役職員給与	29,933,332	媒介手数料	2,069,461
諸謝金	1,277,765		
旅費交通費	163,600	受取利息	23,433,086
事務費	35,271,854		
租税公課	132,500		
減価償却費	1,457,279		
(法人税等)		(還付法人税等)	
法人税等		還付法人税等	
法人税、住民税及び 事業税	1,210,000	還付法人税等	17,378,327
		(当期損失)	
		当期損失金	26,565,456
合計	69,446,330	合計	69,446,330

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 2,826,648 円

3. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律(平成13年法律第131号。以下、法律と称す)第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法律第五十二条の規定により運用している金額である。